



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 三愛石油株式会社  
コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

市場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金田 準

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野中 英一

TEL 03-5479-3180

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	144,014	△28.0	1,186	△25.7	1,489	△21.4	853	△25.2
28年3月期第1四半期	200,127	△4.5	1,596	58.7	1,894	54.9	1,140	116.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,141百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,462百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	12.05	—
28年3月期第1四半期	15.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	167,374	—	74,788	—	—	44.0
28年3月期	180,157	—	76,943	—	—	41.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 73,666百万円 28年3月期 75,498百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	750,000	0.4	7,700	23.4	8,300	16.6	5,400	1.1	76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	71,000,000 株	28年3月期	71,000,000 株
29年3月期1Q	192,936 株	28年3月期	192,886 株
29年3月期1Q	70,807,081 株	28年3月期1Q	73,413,250 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外景気が下振れするなど先行き不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化や顧客ニーズの多様化により石油製品の需要が減少するなど厳しい経営環境が続いた。

こうしたなかで、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化に努めた。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、石油製品の販売数量が減少したことや販売価格が下落したことなどから、前年同期比28.0%減の1,440億14百万円となり、営業利益は前年同期比25.7%減の11億86百万円、経常利益は前年同期比21.4%減の14億89百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25.2%減の8億53百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業における売上高は、前年同期比28.9%減の1,316億54百万円となり、セグメント利益は、前年同期比94.0%減の32百万円となった。

ガス関連事業における売上高は、前年同期比23.9%減の89億96百万円となり、セグメント利益は、前年同期比2.6%減の6億37百万円となった。

航空関連事業他における売上高は、前年同期比8.9%増の33億63百万円となり、セグメント利益は、前年同期比41.5%増の6億22百万円となった。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ127億82百万円減少し、1,673億74百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金や現金及び預金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ106億27百万円減少し、925億85百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億54百万円減少し、747億88百万円となった。これは主に、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.9%から44.0%となった。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きや原油価格の動向などが不透明であり、連結業績予想については、平成28年5月10日に公表した数値を修正していない。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用している。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,045	27,210
受取手形及び売掛金	51,481	45,003
有価証券	—	200
商品及び製品	4,852	6,164
仕掛品	91	99
原材料及び貯蔵品	79	88
その他	1,319	1,348
貸倒引当金	△28	△19
流動資産合計	89,842	80,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,362	60,798
減価償却累計額	△40,687	△41,028
建物及び構築物 (純額)	19,675	19,770
機械装置及び運搬具	30,661	30,705
減価償却累計額	△23,199	△23,337
機械装置及び運搬具 (純額)	7,462	7,368
土地	21,738	21,674
その他	6,550	6,485
減価償却累計額	△4,477	△4,432
その他 (純額)	2,073	2,052
有形固定資産合計	50,949	50,866
無形固定資産		
のれん	3,311	3,104
その他	932	896
無形固定資産合計	4,243	4,001
投資その他の資産		
投資有価証券	21,998	19,411
退職給付に係る資産	612	561
その他	12,695	12,623
貸倒引当金	△184	△184
投資その他の資産合計	35,121	32,411
固定資産合計	90,315	87,278
資産合計	180,157	167,374

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,990	49,333
短期借入金	850	680
1年内返済予定の長期借入金	5,405	4,894
未払法人税等	1,936	262
賞与引当金	1,445	705
役員賞与引当金	85	18
完成工事補償引当金	2	0
その他	6,981	8,343
流動負債合計	74,697	64,238
固定負債		
長期借入金	11,406	11,956
役員退職慰労引当金	320	291
特別修繕引当金	426	439
退職給付に係る負債	1,795	1,656
資産除去債務	556	557
その他	14,011	13,445
固定負債合計	28,515	28,347
負債合計	103,213	92,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,487	4,522
利益剰余金	57,623	57,732
自己株式	△158	△158
株主資本合計	72,078	72,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,511	2,518
土地再評価差額金	△819	△819
退職給付に係る調整累計額	△271	△256
その他の包括利益累計額合計	3,420	1,442
非支配株主持分	1,444	1,122
純資産合計	76,943	74,788
負債純資産合計	180,157	167,374

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	199,705	143,538
完成工事高	422	476
売上高合計	200,127	144,014
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	188,407	132,661
完成工事原価	383	432
売上原価合計	188,790	133,094
売上総利益	11,337	10,920
販売費及び一般管理費	9,741	9,733
営業利益	1,596	1,186
営業外収益		
受取利息	100	75
受取配当金	277	267
軽油引取税交付金	28	28
貸倒引当金戻入額	15	9
その他	65	57
営業外収益合計	487	438
営業外費用		
支払利息	164	118
その他	23	16
営業外費用合計	188	135
経常利益	1,894	1,489
特別利益		
固定資産売却益	10	20
特別利益合計	10	20
特別損失		
固定資産除売却損	67	58
環境対策費	1	12
減損損失	—	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	69	72
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,437
法人税、住民税及び事業税	431	244
法人税等調整額	263	337
法人税等合計	694	582
四半期純利益	1,140	854
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,140	853



(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	1,140	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	△2,011
土地再評価差額金	1	—
退職給付に係る調整額	△72	15
その他の包括利益合計	322	△1,995
四半期包括利益	1,462	△1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461	△1,134
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事 業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	185,216	11,824	3,087	200,127	—	200,127
セグメント間の内部売上高 または振替高	294	6	120	421	△421	—
計	185,510	11,831	3,207	200,549	△421	200,127
セグメント利益	545	654	440	1,640	254	1,894

(注) 1. セグメント利益の調整額2億54百万円には、セグメント間取引消去1百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益2億52百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事 業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,654	8,996	3,363	144,014	—	144,014
セグメント間の内部売上高 または振替高	244	8	250	503	△503	—
計	131,899	9,005	3,613	144,518	△503	144,014
セグメント利益	32	637	622	1,292	197	1,489

(注) 1. セグメント利益の調整額1億97百万円には、セグメント間取引消去△10百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益2億7百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式取得に係る事項を決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,200千株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.69%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 800百万円 (上限)                                     |
| ④ 取得期間       | 平成28年8月8日～平成29年3月31日                            |
| ⑤ 取得方法       | 市場取引  |